

■ 決算短信

【決算短信抜粋】

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績

		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期		84,498	3.5	△1,462	—	△1,916	—	△2,753	—
19年3月期		81,622	5.1	△1,207	—	△1,610	—	△1,624	—

※p.1【A-1】

■ 貸借対照表

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金		2,041,518		1,901,370		△140,148
2 受取手形		3,018,829		376,712		△2,642,116
3 完成工事未収入金		25,489,877		25,399,639		△90,237
4 有価証券	※3	—		25,013		25,013
5 販売用不動産	※3	742,640		1,010,383		267,743

※p.8【A-2-1-1】

【貸借対照表抜粋】

(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※1		11,798,661			15,389,683	3,591,021
2 工事未払金	※1		18,106,428			14,999,245	△3,107,182
3 短期借入金	※3		10,230,666			5,810,666	△4,420,000
II 固定負債							
1 社債			600,000			—	△600,000
2 長期借入金	※3		502,533			1,501,866	999,333

※p.10【A-2-1-2】

3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△2,380,951			△4,410,995		△2,030,043
利益剰余金合計			△2,380,951	△4.1		△4,410,995	△8.8

※p.10【A-2-2】

【貸借対照表抜粋】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※3	3,352,879		207,859		△3,145,020
(2) 関係会社株式		60,335		20,335		△39,999
(3) 長期貸付金		803,835		814,892		11,057
(4) 従業員長期貸付金		8,334		6,011		△2,324
(5) 破産債権、更生債権等		693,698		671,837		△21,860
(6) 長期営業外未収入金		7,673,024		7,640,024		△33,000
(7) 長期前払費用		1,013		527		△486
(8) ゴルフ会員権		173,637		147,737		△25,900
(9) その他投資等		620,848		532,322		△88,525
貸倒引当金		△7,524,561		△7,649,562		△125,001
投資その他の資産計		5,863,045		2,391,984		△3,471,060
固定資産合計		18,484,459	31.7	13,528,933	26.9	△4,955,525
Ⅲ 繰延資産						
1 社債発行費		5,391				△5,391
繰延資産合計		5,391	0.0			△5,391
資産合計		58,277,869	100.0	50,270,165	100.0	△8,007,704

※p.9【A-2-3-1】

【貸借対照表抜粋】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		6,632,157	11.4	6,932,156	13.8	299,999
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		199,999		499,999		299,999
資本剰余金合計		199,999	0.3	499,999	1.0	299,999
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△2,380,951		△4,410,995		△2,030,043
利益剰余金合計		△2,380,951	△4.1	△4,410,995	△8.8	△2,030,043
4 自己株式		△21,560	△0.0	△25,623	△0.1	△4,063
株主資本合計		4,429,644	7.6	2,995,537	5.9	△1,434,107
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		731,973	1.3	4,871	0.0	△727,102
2 土地再評価差額金	※2	△2,015,411	△3.5	※p.9【A-2-3-2】	△5.4	△723,646
評価・換算差額等合計		△1,283,437	△2.2	△2,734,186	△5.4	△1,450,748
純資産合計		3,146,207	5.4	261,351	0.5	△2,884,856
負債・純資産合計		58,277,869	100.0	50,270,165	100.0	△8,007,704

■ キャッシュ・フロー計算書

小計		△2,553,107	1,269,960	3,823,067
29 利息及び配当金の受取額		50,320	47,283	△3,037
30 利息の支払額	※p.16【A-3-1】	△432,549	△491,692	△59,143
31 法人税等の支払額		△53,371	△83,157	△29,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,988,708	742,394	3,731,102

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得による支出		△28,043	△4,009	24,034
2 投資有価証券の売却による収入		242,750	2,460,309	2,217,559
3 出資金回収による収入		160	—	△160
4 出資金による支出		—	△400	△400
5 有形・無形固定資産の取得による支出		△10,850	△7,260	3,590
6 有形・無形固定資産の売却による収入		374,044	92,354	△281,690
7 貸付けによる支出		△153,535	△8,171	145,364
8 貸付金の回収による収入		176,300	23,115	△153,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		600,826	2,555,937	1,955,111
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		3,911,000	△1,560,000	△5,471,000
2 長期借入れによる収入		—	3,040,000	3,040,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,366,726	△4,900,666	△1,533,940
4 社債の発行による収入		993,838	—	△993,838
5 社債の償還による支出		△0	△0	0
6 固定資産購入未払金の支払		—	△13,750	△13,750
7 自己株式の取得による支出		△4,087	△4,063	24
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,534,024	△3,438,480	△4,972,504
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△853,857	△140,148	713,709
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,895,376	2,041,518	△853,858
VI 現金及び現金同等物の期末残高		2,041,518	1,901,370	△140,148

※p.17【A-3-2-1】

※p.17【A-3-2-2】

※p.17【A-3-3】

【決算短信抜粋】

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	50,270	26,146	0.5	△236 21
19年3月期	58,277	3,146	5.4	△191 59

※p.1【A-4-1】

※p.1【A-4-2】

【5】 その他は直接p.18、p.19をご覧ください。

※p.18、p.19【A-5】

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、平成19年12月3日に大阪支店において不適切な原価処理が行われていたことが判明したことを受けて、この不適切な処理内容について厳正な調査を行い、公表済財務諸表（中間を含む）の記載内容について見直しを行った。</p> <p>これにより、平成19年3月期においては、完成工事総利益が大幅に減少し、多額の営業損失（1,120,112千円）、経常損失（1,523,332千円）、及び、当期純損失（1,537,598千円）を計上することとなり、利益剰余金が多額のマイナスとなった。また、重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー（2,988,708千円）を計上している。</p> <p>これらの結果、平成16年10月に策定した「中期経営改善計画」を大幅に下回り、その達成が困難となったことから、今後の資金繰りへの影響が懸念され、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年1月28日開催の取締役会において、「新中期経営計画」及び「資金繰り計画」を決議し、今後、収益率を高め財務体質の強化を早急に図り、企業存続から堅実な発展に向けて更なる技術的改革を推し進めてゆく所存であるが、当該計画を遂行してゆく過程において必要となる資金については、主力金融機関より支援方針の継続につき協力して頂けることになっており、当面資金不足等は発生しないものと見込んでいる。</p> <p>なお、今般策定した「新中期経営計画」は、「意識改革、技術力・施工力強化、経営改革」の推進を基本方針としているが、その概要は、以下の通りである。</p> <p>(1)収益力のある経営体質の構築</p> <p>①統廃合等本支店組織の見直しによる組織の効率化や、必要な部署の組織強化により、適正配置を進め、本経営計画の達成を確実なものとする組織体系とする。</p> <p>②役員報酬の削減、執行役員の年俸削減、早期退職制度の実施による従業員に係る経費の削減等による経費削減の実施。</p> <p>③キャッシュ・フローを意識した業務改善による営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進する。</p> <p>④経営資源を最大限活用したコスト競争力を強化する。</p> <p>「社内体制の強化」、「発注方法の取組み方」、「社員の意識改革」をテーマに安定した利益確保のための方策を実施し、利益構造の改善を図る。</p>	<p>当社は、平成19年12月3日に大阪支店において不適切な原価処理が行われていたことが判明したことを受けて、この不適切な処理内容について厳正な調査を行い、公表済財務諸表（中間を含む）の記載内容について見直しを行った。</p> <p>これにより、平成20年3月期においては、完成工事総利益が大幅に減少し、多額の営業損失（1,462,960千円）、経常損失（1,916,659千円）を計上した。</p> <p>これに加え、有利子負債削減のために今後処分を計画している不動産に対する減損損失等を計上したことにより、2,753,690千円の当期純損失となった。その結果、利益剰余金は多額のマイナスとなり、純資産額が261,351千円と著しく減少している。</p> <p>当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年5月15日開催の取締役会において、平成20年1月28日に策定した「新中期経営計画」に、その後の状況を加味し、資本政策を盛り込んだ「新中期経営計画」を決議し、今後、収益率を高め財務体質の強化を早急に図り、企業存続から堅実な発展に向けて更なる技術的改革を推し進めてゆく所存である。</p> <p>資本政策については、主力金融機関である北北国銀行及び北北陸銀行に対する発行総額40億円の第三者割当増資により、平成20年9月末までに資本増強を図る計画であるが、既に両行からは、当該計画に基づく引受要請に対して同意を得ている。</p> <p>なお、「新中期経営計画」は、「意識改革、技術力・施工力強化、経営改革」の推進を基本方針としているが、その概要は、以下の通りである。</p> <p>(1)収益力のある経営体質の構築</p> <p>①統廃合等本支店組織の見直しによる組織の効率化や、必要な部署の組織強化により、適正配置を進め、本経営計画の達成を確実なものとする組織体系とする。</p> <p>②役員報酬の削減、執行役員の年俸削減、早期退職制度の実施による従業員に係る経費の削減等による経費削減の実施。</p> <p>③キャッシュ・フローを意識した業務改善による営業キャッシュ・フローを好転させ、有利子負債の削減、財務体質の健全化を推進する。</p> <p>④経営資源を最大限活用したコスト競争力を強化する。</p> <p>「社内体制の強化」、「発注方法の取組み方」、「社員の意識改革」をテーマに安定した利益確保のための方策を実施し、利益構造の改善を図る。</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(2)部門別・ブロック別戦略の策定 建築部門、土木部門、リニューアル部門毎に、また、北陸、東京、大阪、名古屋ブロック毎にその特性（強み）を生かした戦略を策定、確実に実施していく。</p> <p>(3)不適切な原価処理の再発防止策 コンプライアンス体制の充実・強化、及び、社内監視体制の強化のための各種施策を確実に実施する。</p> <p>よって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。</p>	<p>(2)部門別・ブロック別戦略の策定 建築部門、土木部門、リニューアル部門毎に、また、北陸、東京、大阪、名古屋ブロック毎にその特性（強み）を生かした戦略を策定、確実に実施していく。</p> <p>(3)不適切な原価処理の再発防止策 コンプライアンス体制の充実・強化、及び、社内監視体制の強化のための各種施策を確実に実施する。</p> <p>よって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。</p>